

懸賞SA 解答 2025年 5月号

問1 正解①

公務員も、憲法で保障される基本的人権の享有主体である。しかし、「全体の奉仕者」としての地位にあり、その活動が公共の利益に著しい影響を及ぼすこととなるから、その基本的人権は、公共の利益を確保するため必要とされる限度で一定の制約を受ける。

問2 正解④

証拠品の収集のために凶器捜検を行うことはできない。凶器捜検は、あくまで警察官の危険防止と被逮捕者本人の自傷防止のために認められているものであり、証拠品の収集や身体を検証のために身体を検査する必要がある場合は、刑訴法上の搜索・差押え等の処分として行わなければならない。

問3 正解⑤

甲の暴行によりAの死因となった傷害が形成された場合は、仮にその後、第三者から加えられた暴行によって死期が早められたとしても、甲の暴行とAの死亡との間の因果関係を肯定することができる（最決平2.11.20）。

問4 正解②

被害者の法定代理人は、被害者の意思に反する場合であっても告訴をすることができる。法定代理人については、独立して告訴することができるとされており（刑訴法231条1項）、ここでいう「独立して」とは、被害者本人の明示・黙示の意思表示に拘束されないことを意味する。

問5 正解③

国家公務員法及び地方公務員法が定める懲戒処分の種類は、免職・停職・減給・戒告の4種類である。「降任」は、分限処分の種類の一つであり、職員をその職員が現に任命されている職より下位の職制上の段階に属する職に任命する処分をいう。

問6 正解④

酩酊者規制法3条1項による酩酊者の保護も、警職法3条1項1号による泥酔者の保護と同様に即時強制であって、本人の意思にかかわらず、強制力を行使して行うことができる。

問7 正解②

遺留品、その他の現場資料は、犯罪の行われた場所のみにあるとは限らない。そのため、現場観察はできるだけ広い範囲にわたって実施し、現場周辺に存在する資料を漏れなく発見しなければならない。

問8 正解⑤

特例特定小型原動機付自転車とは、特定小型原動機付自転車のうち、最高速度表示灯を点滅させること、時速6kmを超える速度を出すことができないこと等の基準を満たすものをいう。なお、乗車用ヘルメットの着用については、全ての特定小型原動機付自転車の運転者に努力義務が課されている。

問9 正解③

日本共産党の本拠は、「東京都千代田区霞が関」ではなく「東京都渋谷区千駄ヶ谷」に所在する日本共産党本部に置かれている。なお、平成17年2月に、現在の党本部ビルが竣工したという経緯がある。

問10 正解①

「Ctrl+A」は、全ての項目を選択するショートカットキーであり、選択した項目をコピーする場合は「Ctrl+C」によって行う。